

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第115期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 日本カーバイド工業株式会社

【英訳名】 NIPPON CARBIDE INDUSTRIES CO., INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 平田 泰稔

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目11番19号

【電話番号】 03(5462)8200

【事務連絡者氏名】 経理部長 角田 尚久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目11番19号

【電話番号】 03(5462)8200

【事務連絡者氏名】 経理部長 角田 尚久

【縦覧に供する場所】 日本カーバイド工業株式会社 大阪支店
(大阪市中央区淡路町二丁目5番9号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	46,939	52,529	49,198	50,779	55,610
経常利益 (百万円)	2,567	4,506	1,569	1,113	1,594
当期純利益 (百万円)	1,483	2,900	495	466	472
包括利益 (百万円)		2,203	976	1,926	2,928
純資産額 (百万円)	12,735	14,869	17,337	19,001	21,345
総資産額 (百万円)	54,549	56,027	57,121	60,285	64,403
1株当たり純資産額 (円)	182.43	211.33	202.15	222.68	250.14
1株当たり当期純利益 (円)	22.16	43.33	6.61	5.69	5.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.4	25.2	29.0	30.2	31.8
自己資本利益率 (%)	13.1	22.0	3.2	2.7	2.4
株価収益率 (倍)	8.2	4.5	19.2	75.9	39.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,957	3,662	4,017	2,301	3,086
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,849	2,115	3,586	3,632	2,501
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,969	1,766	729	673	559
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,592	3,210	4,377	3,912	4,269
従業員数 (名)	3,229	3,432	3,808	3,731	3,660

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第111期、第112期、第113期、第114期、第115期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	31,879	33,522	30,442	29,709	29,433
経常利益 (百万円)	1,666	1,686	353	548	666
当期純利益 (百万円)	1,011	1,025	197	556	717
資本金 (百万円)	6,197	6,197	7,034	7,034	7,034
発行済株式総数 (株)	66,990,298	66,990,298	81,940,298	81,940,298	81,940,298
純資産額 (百万円)	14,005	14,877	17,207	17,705	18,347
総資産額 (百万円)	44,312	43,477	48,108	48,520	47,838
1株当たり純資産額 (円)	209.23	222.27	210.14	216.23	224.07
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	()	2.00 ()	2.00 ()	2.00 ()	2.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	15.10	15.32	2.64	6.80	8.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.6	34.2	35.8	36.5	38.4
自己資本利益率 (%)	7.5	7.1	1.2	3.2	4.0
株価収益率 (倍)	12.0	12.6	48.1	63.5	26.2
配当性向 (%)		13.1	75.8	29.4	22.8
従業員数 (名)	409	425	424	409	425

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第111期、第112期、第113期、第114期、第115期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

2 【沿革】

昭和10年10月	日本カーバイド工業株式会社を資本金83万7,500円をもって設立 本店を富山県下新川郡道下村本新751番地に設置
昭和11年1月	国産肥料株式会社を合併
昭和11年2月	工場操業開始(現魚津工場)
昭和15年1月	本店を東京市麹町区丸の内二丁目2番地1に移転
昭和16年6月	大阪駐在所設置(昭和37年8月大阪支店に改称)
昭和22年8月	三和化学工業株式会社設立(昭和42年5月株式会社三和ケミカルに商号変更、現連結子会社)
昭和24年5月	東京証券取引所に株式上場
昭和34年6月	早月工場建設
昭和36年7月	大阪証券取引所に株式上場
昭和37年4月	ビニフリューム工業株式会社設立(現連結子会社)
昭和38年8月	本店を東京都千代田区丸の内三丁目3番1号に移転
昭和44年7月	ダイヤモンドエンジニアリング株式会社設立(現連結子会社)
昭和55年1月	株式会社北陸セラミックに資本参加(現連結子会社)電子材料事業に進出
昭和63年4月	タイにTHAI DECAL CO.,LTD.設立(現連結子会社)
昭和63年10月	タイにELECTRO-CERAMICS(THAILAND)CO.,LTD.設立(現連結子会社)
平成2年1月	株式会社関東応化に資本参加(平成9年4月エヌシーアイ電子株式会社に商号変更、現連結子会社)
平成3年5月	ニッカポリマ株式会社を設立し再帰反射シート事業に進出(ニッカポリマ株式会社は平成25年6月に解散)
平成3年7月	米国にNIPPON CARBIDE INDUSTRIES(USA)INC.設立(現連結子会社)
平成6年12月	インドネシアにPT ALVINY INDONESIA設立(現連結子会社)
”	中国に恩希愛(杭州)化工有限公司設立(現連結子会社)
平成9年2月	ベトナムにNCI(VIETNAM)CO.,LTD.設立(現連結子会社)
平成11年1月	米国にNIPPON CARBIDE INDUSTRIES(South Carolina)INC.設立(現連結子会社)
平成11年8月	本店を東京都港区港南二丁目11番19号に移転
平成23年10月	インドにNIPPON CARBIDE INDIA PVT.LTD.設立
平成24年1月	ニッセツ株式会社設立(現連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社24社及び関連会社3社で構成され、ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品及び各種ステッカー製品を主体とした機能製品、再帰反射シート製品、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板等の電子・光学製品、住宅用アルミ建材等の製造販売を主体とした建材関連並びに産業プラントの設計・施工及び機器の製作等を主体としたエンジニアリングの事業を展開しております。

当社グループの事業に係る主な位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

機能製品 ……当社及び子会社NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina) INC.、THAI DECAL CO.,LTD.、NCI(VIETNAM)CO.,LTD.が製造販売するほか、子会社(株)三和ケミカル並びにニッセツ(株)で製造した製品を当社で販売しております。また、子会社恩希愛(杭州)化工有限公司で製造した製品を主に当社で販売しております。

電子・光学製品 ……当社及び子会社ELECTRO-CERAMICS(THAILAND)CO.,LTD.が製造販売するほか、子会社ニッカポリマ(株)及びエヌシーアイ電子(株)で製造した製品を当社で販売しております。また子会社(株)北陸セラミック並びに恩希愛(杭州)化工有限公司で製造した製品を主に当社で販売しております。

建材関連 ……子会社ビニフレイム工業(株)が住宅用アルミ建材等を製造販売しております。

エンジニアリン ……子会社ダイヤモンドエンジニアリング(株)が産業プラントの設計・施工及び機器の製作等を行って
グ
おります。

なお、次に記載しております事業の系統図中の「販売部門」として記載しております子会社NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(USA)INC.ほか子会社各社は、主に当社の製品・商品を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社、非連結子会社及び関連会社は、次のとおりであります。

連結子会社

エヌシーアイ電子(株)	プリント配線板の製造、販売
ニッカポリマ(株)	再帰反射シートの製造、販売
ビニフレーム工業(株)	アルミ建材等の製造、販売
(株)三和ケミカル	化学工業製品、医薬品の製造、販売
(株)北陸セラミック	工業用特殊磁器の製造、販売
ダイヤモンドエンジニアリング(株)	産業プラントの設計、監督、施工並びに工場諸施設の保全
ニッセツ(株)	合成樹脂接着剤の製造、販売
恩希愛(杭州)化工有限公司	再帰反射シートの製造、販売
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (USA) INC.	再帰反射シートの輸入販売
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina) INC.	トナー用樹脂の製造、販売
PT ALVINY INDONESIA ELECTRO-CERAMICS (THAILAND) CO., LTD.	各種ステッカー、アルミ建材等の製造、販売 工業用特殊磁器の製造、販売
NCI HOLDING (THAILAND) CO., LTD.	THAI DECAL CO., LTD.の持株会社
THAI DECAL CO., LTD.	各種ステッカーの製造、販売
NCI(VIETNAM) CO., LTD.	〃
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHERLANDS) B.V.	再帰反射シートの輸入販売
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (EUROPE) GmbH	〃
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES FRANCE S.A.S.	〃
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES ESPAÑA S.A.	〃

非連結子会社

USK-Human(株)	各種作業の請負
NIPPON CARBIDE INDIA PVT. LTD.	各種ステッカーの製造、販売
鑽石(大連)機電技術有限公司	機械設備の設計、輸出入業務及びソフトウェア、ハード ウェアの開発、コンサルティング
早月アスコン(株)	アスファルトコンクリートの製造、販売
(株)デック建築研究所	土木建築に関する計画、調査、測量

関連会社

早月生コン(株)	生コンクリートの製造、販売
新川三協(株)	アルミ建材等の製造、販売
北海道ライナー(株)	道路標示及び一般塗装工事請負
印は持分法適用会社	

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
エヌシーアイ電子㈱	福島県須賀川市	1,400	電子・光学 製品	100.0		同社の製品を当社が販売しております。当社より資金の一部を融資しております。 役員の兼任 当社役員 4名・従業員 2名
ニッカポリマ㈱ (注) 3	栃木県佐野市	370	電子・光学 製品	100.0		同社の製品を当社が販売しております。当社より資金の一部を融資しております。 役員の兼任 当社役員 1名・従業員 5名
ビニフレイム工業㈱ (注) 4	富山県魚津市	288	建材関連	65.1		当社の製品の一部を当社が販売しております。 役員の兼任 当社役員 2名・従業員 1名
㈱三和ケミカル	神奈川県平塚市	200	機能製品	100.0		同社の製品を当社が販売しております。 役員の兼任 当社役員 3名・従業員 3名
㈱北陸セラミック	富山県魚津市	400	電子・光学 製品	99.8		同社の製品を主に当社が販売しております。 役員の兼任 当社役員 3名・従業員 3名
ダイヤモンドエンジニア リング㈱ (注) 4	富山県魚津市	90	エンジニア リング	100.0		当社の設備建設、補修工事を委託しております。工場用地の賃貸があります。 役員の兼任 当社役員 2名・従業員 1名
ニッセツ㈱	京都府向日市	80	機能製品	100.0		同社の製品を当社が販売しております。 役員の兼任 当社役員 1名・従業員 4名
恩希愛(杭州)化工 有限公司	中国	41,250 千米・ドル	機能製品 電子・光学 製品	100.0		当社より再帰反射シートの原料を供給しております。同社の製品を主に当社が販売しております。 役員の兼任 当社役員 2名・従業員 5名
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(USA) INC.	米国	10,200 千米・ドル	電子・光学 製品	100.0		当社より再帰反射シートを輸出しております。 役員の兼任 当社従業員 3名
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina) INC.	米国	11,500 千米・ドル	機能製品	100.0		同社の製品を一部当社が販売しております。 役員の兼任 当社従業員 4名
PT ALVINY INDONESIA (注) 6	インドネシア	6,000 千米・ドル	機能製品 建材関連	100.0 (60.0)		当社より各種ステッカーの原料を供給しております。当社より資金の一部を融資しております。 役員の兼任 当社役員 1名・従業員 4名
ELECTRO-CERAMICS (THAILAND) CO.,LTD.	タイ	380,000 千タイ・ パーツ	電子・光学 製品	100.0		当社よりアルミナ粉等の原料を供給しております。同社の製品を主に当社が販売しております。当社より資金の一部を融資しております。 役員の兼任 当社役員 1名・従業員 4名
NCI HOLDING (THAILAND) CO.,LTD. (注) 5	タイ	2,000 千タイ・ パーツ	機能製品	49.0		THAI DECAL CO.,LTD.の持株会社 役員の兼任 当社従業員 2名
THAI DECAL CO.,LTD. (注) 6	タイ	82,500 千タイ・ パーツ	機能製品	91.5 (42.5)		当社より各種ステッカーの原料を供給しております。 役員の兼任 当社従業員 4名
NCI(VIETNAM)CO.,LTD.	ベトナム	2,000 千米・ドル	機能製品	90.0		当社より各種ステッカーの原料を供給しております。 役員の兼任 当社従業員 4名
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHERLANDS)B.V.	オランダ	2,677 千ユーロ	電子・光学 製品	100.0		当社より再帰反射シートを輸出しております。 役員の兼任 当社従業員 4名
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(EUROPE)GmbH	ドイツ	613 千ユーロ	電子・光学 製品	100.0		当社より再帰反射シートを輸出しております。 役員の兼任 当社従業員 4名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) NIPPON CARBIDE INDUSTRIES FRANCE S.A.S.	フランス	310 千ユーロ	電子・光学 製品	100.0		当社より再帰反射シートを輸出しております。 役員の兼任 当社従業員 2名
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES ESPAÑA S.A.	スペイン	90 千ユーロ	電子・光学 製品	100.0		当社より再帰反射シートを輸出しております。 役員の兼任 当社従業員 4名
(持分法適用子会社) USK-Human(株)	富山県魚津市	20	全社(共通)	100.0		当社の各種作業を委託しております。 役員の兼任 当社従業員 5名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 会社の名称欄 印は、特定子会社に該当しております。
3 ニッカポリマ(株)は平成25年6月に解散し、同年9月に清算を完了しております。
4 ビニフレーム工業(株)及びダイヤモンドエンジニアリング(株)については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。
なお、主要な損益情報等は次のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
ビニフレーム工業(株)	9,868	255	150	1,241	6,340
ダイヤモンド エンジニアリング(株)	7,637	461	270	1,331	7,393

- 5 持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため、子会社としております。
6 議決権所有割合の()書きは間接所有割合を示しており、内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
機能製品	1,487
電子・光学製品	1,617
建材関連	301
エンジニアリング	176
全社(共通)	79
合計	3,660

- (注) 従業員数は就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者及び嘱託社員を含み、当社グループから当社グループ外への出向者、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を除いております。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
425	41.7	18.2	5,514

セグメントの名称	従業員数(名)
機能製品	245
電子・光学製品	101
全社(共通)	79
合計	425

- (注) 1 従業員数は就業人員(他社から当社への出向者及び嘱託社員を含み、当社から他社への出向者、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を除いております。)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社国内グループには、当社の日本カーバイド労働組合(日本化学エネルギー産業労働組合連合会)、日本カーバイド工業労働組合(単一組合)の2つの労働組合のほか、グループ会社に4つの労働組合があります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では緩やかな景気回復が持続し、欧州諸国でも持ち直しの動きが見られるものの、中国を中心としたアジア新興国における成長ペースに減速感が強まるなど、不透明な状況で推移しました。一方、わが国においては、景気回復対策などを背景とした円安傾向に加え、企業収益や個人消費が改善されるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く環境は、化学業界や電子部品業界においては、原材料価格の高騰やデジタル家電市場の低迷の長期化があるものの、輸出環境の改善などにより堅調に推移しました。また、建設・建材関連業界においては、消費税引き上げ前需要による住宅着工戸数の増加などもあり順調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は55,610百万円と前連結会計年度比4,830百万円（9.5%増）の増収、営業利益は1,397百万円と前連結会計年度比316百万円（29.3%増）の増益、経常利益は1,594百万円と前連結会計年度比481百万円（43.2%増）の増益、当期純利益は減損損失の計上などもありましたが、472百万円と前連結会計年度比5百万円（1.3%増）の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来の「化成品関連製品」「フィルム・シート製品」「電子材料製品」「建材関連」及び「エンジニアリング」の5区分から、「機能製品」「電子・光学製品」「建材関連」及び「エンジニアリング」の4区分に変更しております。

この変更に伴い、以下の前連結会計年度との比較については、変更後のセグメントに基づき組替えたうえで比較しております。

（機能製品）

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品、マーキングフィルム、ステッカー、包装用フィルムなどであります。

このうち、ファインケミカル製品は医薬品関連は低迷しましたが、農業関連向けが堅調に推移し、前連結会計年度比増収となりました。メラミン樹脂製品は海外向けが順調に推移し、前連結会計年度比増収となりました。接着関連製品は光学関連分野向けや建築向けが堅調に推移し、前連結会計年度比増収となりました。マーキングフィルムは海外向けは低調でしたが、国内向けが順調に推移し、前連結会計年度比増収となりました。ステッカーは東南アジア地域の販売が低調となり、前連結会計年度比減収となりました。包装用フィルムは中国での販売が順調に推移し、前連結会計年度比増収となりました。

以上により、機能製品の売上高は25,133百万円と前連結会計年度比415百万円（1.7%増）の増収となったものの、原材料価格の上昇などにより、セグメント利益は1,878百万円と前連結会計年度比584百万円（23.7%減）の減益となりました。

（電子・光学製品）

当該事業の主な取扱製品は、再帰反射シート、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板などでありま

す。このうち、再帰反射シートは円安の影響もあり、前連結会計年度比増収となりました。セラミック基板はスマートフォン向けは堅調でしたが、デジタル家電向けが振るわず、前連結会計年度比減収となりました。プリント配線板は情報関連向けが低迷し、前連結会計年度比減収となりました。

以上により電子・光学製品の売上高は14,349百万円と前連結会計年度比1,277百万円（9.8%増）の増収となったものの、セグメント損失は780百万円（前連結会計年度は1,360百万円の損失）となりました。

(建材関連)

当該事業の主な取扱製品は、住宅用アルミ建材などがありますが、主力の手摺、笠木等の販売が好調に推移し、前連結会計年度比増収となりました。

以上により、建材関連の売上高は10,032百万円と前連結会計年度比1,098百万円(12.3%増)の増収、セグメント利益は、254百万円と前連結会計年度比170百万円(202.4%増)の増益となりました。

(エンジニアリング)

当該事業の主な事業内容は、産業プラントの設計・施工などがありますが、国内外の工事案件の完工が増加し、前連結会計年度比増収となりました。

以上により、エンジニアリングの売上高は7,638百万円と前連結会計年度比1,576百万円(26.0%増)の増収、セグメント利益は462百万円と前連結会計年度比32百万円(7.4%増)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローは3,086百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは2,501百万円の支出となり、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は584百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは559百万円の支出となりました。また、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末比356百万円増加して4,269百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加などによる運転収支の悪化はあるものの、税金等調整前当期純利益などの内部留保が増加したことなどにより、前連結会計年度比784百万円収入が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前連結会計年度比1,130百万円支出が減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が増加したことなどにより、559百万円の支出(前連結会計年度は673百万円の収入)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
機能製品	20,737	0.5
電子・光学製品	12,619	3.8
建材関連	3,599	25.1
エンジニアリング	553	77.9
合計	37,510	3.6

(注) 1 生産金額は、平均销售价格により算出したものであります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残(百万円)	前期比(%)
機能製品				
電子・光学製品	7,367	4.0	1,140	37.7
建材関連				
エンジニアリング	5,034	45.8	6,291	29.3
合計	12,401	26.9	7,432	23.6

(注) 1 一部の子会社を除き、受注生産は行っておりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
機能製品	25,133	1.7
電子・光学製品	14,349	9.8
建材関連	10,032	12.3
エンジニアリング	7,638	26.0
調整額	1,541	
合計	55,610	9.5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 調整額の内容については、「注記事項 セグメント情報」に記載のとおりであります。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、消費税引き上げに伴う個人消費などへの影響で、国内実質GDPはマイナスと見込まれるものの、先進国等の経済環境の改善に伴う外需の拡大などから、引き続き緩やかに景気は回復すると期待されます。

このような認識のもと、当社グループは、現在実行中の2013年度を初年度とする中期経営プラン“ACTIVE - 2015”の最終年度目標を達成するために、2014年度は全ての事業、業務、個人の質的な向上と果敢な挑戦を通じ、体質強化を着実に前に進め“ACTIVE - 2015”2年目の業績目標の達成を目指してまいります。

具体的には、

(1) 全ての業務品質の向上を図る

- ・徹底した安全・品質確保の継続と強靱なコスト体質の獲得
- ・事業内及び部門間シナジーの加速による成果の実現
- ・事業生産性の再検証の実施と戦略的な業績改善施策の迅速導入

(2) 全ての従業員の挑戦・成長を通じ、組織力・対応力の強化、向上を目指す

(3) 積極的なコミュニケーションを促進し、明るく活発な風土創りを進める

これらを2014年度の合言葉「GO forward! 前に進もう」のもと実行してまいります。

なお、“ACTIVE - 2015”の最終年度である2015年度(平成28年3月期)計画は、初年度の業績が当初の計画を下回ったこともあり、以下のとおり昨年策定した経営指標を見直しましたが、経常利益については依然過去最高水準であり、この経営指標の達成を目指してまいります。

2015年度(平成28年3月期)目標

売上高	600億円以上
経常利益	45億円以上
フリー・キャッシュ・フロー	45億円以上(3年間)
有利子負債残高	200億円以下
(含 受取手形割引高)	

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成26年6月27日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料価格の変動

当社グループ製品の原材料は、ナフサ価格や金属価格の変動の影響を受けることがあるため、当社グループは、原材料の調達に関して最も有利な調達になるよう努力しておりますが、特に接着製品、電子・光学製品、産業プラントの設計・施工、住宅用アルミ建材等の事業で、原材料価格の変動をタイムリーに製品価格に転嫁できず、これらがコスト削減額を上回った場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 金利の変動

当社グループは、当連結会計年度末において長期・短期借入金及び受取手形割引高として合計約213億円の有利子負債を有しております。グループ各社は一部金利の固定化や、極力低金利での調達に努めていますが、グループ全体としてはいまだ有利子負債依存度が高いこともあり、今後の金利環境等の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループは、電子・光学製品を中心として海外で大きく事業展開を図っております。その結果、為替レートの変動はストック面では連結財務諸表の換算において、フロー面では販売価格の設定や仕入価格において当社グループの経営成績、財政状態及び将来の業績に影響を与えます。

(4) 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落・収益性の低下等や遊休資産化に伴い資産価値が低下した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外での事業活動

当社グループは、連結子会社の過半が在外子会社であり、世界各地で生産活動や販売活動を行っております。これらの海外拠点では、予期できない法律、規制、税制の変更やテロ・戦争・その他の要因による社会的、政治的混乱等のリスクが存在します。これらのリスクが顕在化した場合は、海外での事業活動に支障をきたし、当社グループの経営成績、財政状態及び将来の業績に影響を与えます。

(6) 新規事業への参入

当社グループは、新たな成長分野、成長市場への参入が会社の持続的発展に資するとの認識のもと、グループビジョンの重点施策のひとつとして「新規事業の推進・確立」を掲げております。

なお、新規事業への参入にあたっては、その市場性や採算性などを十分に検討した上で意思決定を行いますが、それでも当社グループサイド、顧客サイドにおいて不確定要因が存在し、当初予定した事業計画を達成できず、投資に見合うだけの収益を将来にわたって獲得できない場合があります。その場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事故災害

当社グループの各工場においては、事故や災害による損害防止のため、日常において設備の点検や各種安全活動等を行っています。しかし、これらの活動等にもかかわらず、万一、火災・爆発等の事故災害が発生し、当社グループの業務や地域社会に大きな影響を及ぼした場合、生産活動による機会損失や補償等を含む事故対応費用等が、当社グループの経営成績、財政状態及び将来の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 自然災害等

当社グループは、地震等の自然災害の比較的多い日本国内に当社及び子会社が生産拠点を有しております。万一これらの生産設備が被災した場合、操業の一部又は全部が停止し、生産や出荷に著しく支障をきたす恐れがあります。加えて、設備等の修復に多額の費用が発生し、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの生産設備が被災しなかった場合においても、原材料の仕入先又は製品の販売先等の被災、自然災害に起因する経済活動の停滞、電力不足に伴う工場稼働への制約等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは日本国内をはじめ中国、東南アジア、欧州、米国にも生産拠点並びに営業拠点を展開しておりますが、これらの拠点で新型インフルエンザが発生し、当該地域のグループ会社の従業員等が罹患した場合は、通常の事業活動が困難になる恐れがあります。この新型インフルエンザの影響が長期にわたる場合は、売上高の減少等により、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟等

当社グループでは、コンプライアンスの重要性を認識し、法令及び社会的ルールの遵守の徹底を図っております。当連結会計年度末において、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、国内及び海外事業においては常に訴訟の対象となるリスクが存在しているものと考えております。将来、重要な訴訟が提起された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 製造物責任

当社グループは、各々の製品の特性に応じて最適な品質・性能の確保に万全を期しておりますが、予期せぬ事情により大規模な製品事故が発生する可能性があります。万一の場合に備えて賠償責任保険を付保しておりますが、そのカバーを超えて費用が発生するリスクがあります。この場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 環境規制

主に製造業を営む当社グループは、生産効率向上による環境負荷の低減と省資源・省エネルギーに取り組んでおります。しかしながら、環境関連規制は年々強化・見直しされる方向にあり、規制の内容によっては製造、保管、処分等に関連する費用が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、素材部門から高付加価値部門への展開を図るなかで、コア事業及びコア技術に重点を置くという当社の基本方針を踏まえ、グループ各社とも研究開発のテーマを厳選し、早期に事業化を図るべく注力しております。

特に新規商品開発に関しましては、当社のコア技術であるフィルム・シート技術と樹脂重合技術、セラミックスの焼成技術を融和させてIT関連、環境対応関連の製品開発に積極的な活動を行っております。

当社は、平成25年4月1日付で研究開発の総合力の発揮と機動性の向上、また、人材の交流・育成、更には連携・シナジー効果の期待できる組織づくりを目的として事業部別開発研究体制を廃止し、全ての開発部門を研究開発センターに統合いたしました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

（機能製品）

基礎化学品については、既存製品を中心に、新規用途開発や品質向上に取り組むと同時に、シアナミド、アセチレンの新規誘導体の開発を中心としたファインケミカル製品の研究開発を行っております。

また、電子材料分野向けのレジスト剤、医薬・化粧品への基礎材料の応用開発にも注力しております。

合成樹脂関連製品では、粘着剤用の樹脂や各種バインダー樹脂分野、そしてメラミンコンパウンドに関する研究開発を行っております。

樹脂分野では、高機能フィルムタック向け粘着樹脂の開発を中心に、高性能化が急速に進む光学材料向けの樹脂開発や医療・環境対応樹脂の開発にも注力しております。

メラミン樹脂では、市場のニーズに合わせたコンパウンドの開発に加えて、メラミンコンパウンドの特性を活用した新製品、環境対応製品、新技術の開発に注力しております。

マーキングフィルム、ステッカー、包装用フィルムに関しましては、材料樹脂の環境負荷物質の低減を重点にした研究開発を行っております。

研究開発費の金額は996百万円であります。

（電子・光学製品）

再帰反射シートについては、高品質、機能付与による使用範囲の拡大等を重点にした研究開発を行っております。

プリント配線板、アルミナセラミック事業では安定な成長を図るため、各製品の高性能化、高付加価値化とセラミックパッケージ等の応用商品の開発に取り組んでおります。

研究開発費の金額は780百万円であります。

（建材関連）

住宅用アルミ建材では簡易取付工法の手摺、ビル用建材では高意匠の硝子手摺の開発に取り組んでおります。また、室内用建材では環境問題・高機能を重視した商品の開発に取り組んでおります。

研究開発費の金額は142百万円であります。

（エンジニアリング）

産業プラント分野では、特殊バルブの内製化技術の開発や石炭ガス化複合発電における高圧化での安定的な微粉炭吹き込み技術の開発に取り組んでおります。

研究開発費の金額は130百万円であります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は2,204百万円であり、これには上記の各セグメントに含まれない高付加価値製品の開発のほか、改良研究や技術サービスなど新規事業開発に係る研究開発費154百万円が含まれております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは、グループ全体の経営方針に基づき各々の会社が経営施策を実施するなかで健全な財務体質の会社を作り上げていくことを基本的な財務方針としております。

連結財務諸表の作成にあたっては、重要な会計方針と合理的と考えられる見積りに基づき、収益、費用、資産、負債の計上について判断しております。見積りにつきましては不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比4,117百万円増加し、64,403百万円となりました。

このうち、流動資産は、売上債権の増加などにより、前連結会計年度末比3,418百万円増加し、31,280百万円となりました。固定資産は、土地の減損による減少はあったものの、設備投資や投資有価証券の取得などにより、前連結会計年度末比699百万円増加し、33,122百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末比1,773百万円増加し、43,057百万円となりました。

このうち、流動負債は、仕入債務や短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末比1,863百万円増加し、29,102百万円となりました。固定負債は、退職給付に関する会計基準の改正に伴う増加はあったものの、長期借入金の返済などにより、前連結会計年度末比90百万円減少し、13,954百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、当期純利益の計上に加え、円安に伴う為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末比2,344百万円増加し、21,345百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の30.2%から1.6ポイント改善し、31.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績の分析

「1 業績等の概要(1) 業績」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、2,180百万円であり、主なものは次のとおりであります。

機能製品製造設備増強工事（恩希愛(杭州)化工有限公司）

電子・光学製品製造設備増強工事（当社）

なお、設備資金については、主に金融機関からの借入れにより調達いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都港区他)	機能製品 電子・光学 製品	管理・ 販売設備	2	0	18 (9)	3	7	32	103
魚津工場 (富山県魚津市)	機能製品	生産設備	934	394	5,340 (263)	3	62	6,735	112
早月工場 (富山県滑川市)	機能製品 電子・光学 製品	生産設備	1,048	2,674	5,765 (602)	1	82	9,571	153
研究開発センター (栃木県佐野市)	機能製品	研究開発 設備	125	56	455 (25)		42	680	32
研究開発センター (神奈川県平塚市)	機能製品	研究開発 設備	28	11	()		11	52	10

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
エヌシーアイ電子(株)	本社工場 (福島県須賀川市)	電子・光学 製品	生産 設備	119	76	330 (29)	0	7	535	141
ビニフレイム工業(株)	本社工場 (富山県魚津市)	建材関連	生産 設備	428	150	515 (45)	9	33	1,138	205
(株)北陸セラミック	本社工場 (富山県魚津市)	電子・光学 製品	生産 設備	190	226	440 (33)		10	868	83
ダイヤモンド エンジニアリング(株)	本社 (富山県魚津市)	エンジニア リング	生産 設備	135	276	37 (2)	40	17	507	176
ニッセツ(株)	本社工場 (京都府向日市)	機能製品	生産 設備	41	124	42 (5)		6	215	19

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
恩希愛(杭州)化工 有限公司	本社工場 (中国)	機能製品 電子・光学 製品	生産 設備	550	1,853	()		135	2,538	453
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina) INC.	本社工場 (米国)	機能製品	生産 設備	255	94	135 (260)		0	485	17
PT ALVINY INDONESIA	本社工場 (インドネシア)	機能製品 建材関連	生産 設備	110	124	178 (40)		0	414	384
ELECTRO-CERAMICS (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイ)	電子・光学 製品	生産 設備	168	555	67 (65)	236	247	1,274	908
THAI DECAL CO., LTD.	本社工場 (タイ)	機能製品	生産 設備	230	190	122 (11)		41	585	300
NCI (VIETNAM) CO., LTD.	本社工場 (ベトナム)	機能製品	生産 設備	437	351	()		149	939	478
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHERLANDS) B.V.	本社 (オランダ)	電子・光学 製品	販売 設備	47	3	64 (24)		4	120	11

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

2 提出会社の本社には、千葉県千葉市の土地が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、今後の需要予測や利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備投資計画は、連結各社が個別に策定しておりますが、提出会社においてグループ全体での調整を図っております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、4,900百万円であり、セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	平成26年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
機能製品	1,300	設備の更新及び合理化投資	自己資金及び借入金
電子・光学製品	900	金型等の製作及び設備の更新	〃
建材関連	200	〃	〃
エンジニアリング	250	試験設備の更新及び新規投資	〃
小計	2,650		
消去又は全社	2,250		
合計	4,900		

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	81,940,298	81,940,298	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	81,940,298	81,940,298		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月29日 (注)1		66,990,298		6,197	2,048	1,567
平成23年9月14日 (注)2	13,000,000	79,990,298	727	6,924	727	2,295
平成23年9月28日 (注)3	1,950,000	81,940,298	109	7,034	109	2,404

(注)1 資本準備金増減額は、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 118円

発行価額 111.90円

資本組入額 55.95円

払込金総額 1,454百万円

3 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格	111.90円
資本組入額	55.95円
払込金総額	218百万円
割当先	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	51	90	62	11	9,240	9,483	
所有株式数(単元)		19,225	3,184	16,042	1,645	25	41,641	81,762	178,298
所有株式数の割合(%)		23.51	3.89	19.62	2.01	0.03	50.93	100	

(注) 自己株式57,784株は「個人その他」に57単元、「単元未満株式の状況」に784株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	7,812	9.53
電気化学工業株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	4,098	5.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,329	4.06
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,800	3.42
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,700	3.30
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,418	2.95
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,768	2.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	886	1.08
株式会社一六商事	東京都中央区日本橋二丁目2番20号	810	0.99
日本カーバイド工業従業員持株会	東京都港区港南二丁目11番19号	797	0.97
計		27,418	33.46

- (注) 1 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成26年4月7日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年3月31日現在で株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が共同保有者として以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。
なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,329	4.06
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,376	4.12
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	128	0.16
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,664	2.03

- 2 ルネッサンス・テクノロジーズ・エルエルシーから平成25年7月1日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年6月27日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。また、平成25年7月4日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成25年7月3日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。
なお、当該大量保有報告書及び変更報告書の内容は次のとおりであります。

平成25年7月1日付大量保有報告書

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ルネッサンス・テクノロジーズ・エルエルシー	ニューヨーク州10022ニューヨーク、サード・アベニュー800、35階	4,771	5.82

平成25年7月4日付変更報告書

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ルネッサンス・テクノロジーズ・エルエルシー	ニューヨーク州10022ニューヨーク、サード・アベニュー800、35階	3,726	4.55

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,705,000	81,705	同上
単元未満株式	普通株式 178,298		
発行済株式総数	81,940,298		
総株主の議決権		81,705	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式784株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本カーバイド工業 株式会社	東京都港区港南 二丁目11番19号	57,000		57,000	0.07
計		57,000		57,000	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,115	902,419
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	57,784		57,784	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営環境の変化に対応できる企業にしていくとともに、株主の皆様に対する利益配分を重要な責務と考え、長期安定的な配当を実現できることを基本方針としております。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき、1株当たり2円の期末配当を実施することとさせていただきます。

内部留保につきましては、設備投資、研究開発等の事業基盤の強化のための資金としての活用を考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	163	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	193	274	216	535	794
最低(円)	73	127	95	95	210

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	367	348	337	320	261	282
最低(円)	286	297	295	264	218	210

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		平 田 泰 稔	昭和26年7月21日生	昭和50年4月 平成17年3月 " 17年4月 " 19年1月 " 20年3月 " 21年7月 " 24年1月 " 24年3月 " 24年6月	旭硝子(株)入社 同社執行役員総務人事センター長 同社執行役員グループ人事企画室長 兼総務人事センター長 同社上席執行役員グループ人事企画 室長兼総務人事センター長 同社常務執行役員グループ人事企画 室長 同社常務執行役員人事・総務室長 同社常務執行役員社長付 当社顧問 代表取締役社長(現任)	(注)4	19
代表取締役 専務取締役	経営全般補佐、 技術担当役員、 研究開発 センター長	早 勢 隆	昭和27年5月29日生	昭和50年4月 平成16年4月 " 16年6月 " 19年6月 " 22年6月 " 24年6月 " 25年4月 " 25年6月 " 26年4月	当社入社 電子部材事業部長 取締役 社長特命事項担当(営業)、 電子部材事業部長 取締役生産技術部、品質・環境管理 部管掌、魚津・早月工場長 常務取締役魚津・早月工場、 生産技術部、購買部管掌、 電子部材事業部長 専務取締役技術担当役員、 電子部材事業部長 専務取締役技術担当役員、 電子・光学製品事業本部長兼 研究開発センター長 代表取締役専務取締役技術担当役 員、電子・光学製品事業本部長 兼研究開発センター長 代表取締役専務取締役経営全般補 佐、技術担当役員、研究開発セン ター長(現任)	(注)4	79
常務取締役	経営全般補佐、 管理部門 担当役員、 業務監査室長	西 村 文 男	昭和32年10月15日生	昭和56年4月 平成13年5月 " 15年9月 " 17年3月 " 19年4月 " 20年9月 " 22年6月 " 23年6月 " 25年5月 " 25年6月 " 26年4月	(株)三菱銀行 (現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行碑文谷支社長 同行融資部次長 同行築地支社長 同行中野駅前支社長 同行大宮支社長 エムエステイ保険サービス(株) 常務取締役 同社専務取締役 当社顧問 常務取締役管理部門担当役員、 経営管理室長兼業務監査室長 常務取締役経営全般補佐、管理部門 担当役員、業務監査室長(現任)	(注)3	1
常務取締役	電子・光学製品 事業本部長 兼経営企画室長	藤 川 利 倫	昭和31年5月31日生	昭和54年4月 平成19年4月 " 20年6月 " 22年4月 " 23年10月 " 25年4月 " 25年6月 " 25年12月 " 26年4月	当社入社 化成品事業部長 取締役化成品事業部長 取締役中国事業戦略室長 取締役機能フィルム事業部長 兼中国事業戦略室長 取締役機能製品事業本部長 常務取締役機能製品事業本部長 兼経営企画室長 常務取締役機能製品事業本部長 兼経営企画室長、購買部長 常務取締役電子・光学製品事業本 部長兼経営企画室長(現任)	(注)4	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	電子・光学製品 事業本部電子部 材事業部長	芹 沢 洋	昭和33年2月28日生	昭和55年4月 平成16年4月 " 19年4月 " 23年4月 " 23年6月 " 24年4月 " 25年4月	当社入社 当社化成成品事業部トナー樹脂 ビジネスユニットリーダー 化成成品事業部機能樹脂ビジネスユ ニットリーダー兼トナー樹脂ビジネ スユニットリーダー 化成成品事業部長兼機能樹脂 ビジネスユニットリーダー 取締役化成成品事業部長兼機能樹脂 ビジネスユニットリーダー 取締役化成成品事業部長 取締役電子・光学製品事業本部 電子部材事業部長(現任)	(注)3	21
取締役	機能製品事業 本部長兼研究開 発センター 副センター長	新 夕 秀 典	昭和33年4月12日生	昭和56年4月 平成16年4月 " 25年4月 " 25年6月 " 26年4月 " 26年6月	当社入社 化成成品事業部化学品ビジネスユニッ トリーダー 機能製品事業本部化成成品事業部長 取締役機能製品事業本部 化成成品事業部長 取締役機能製品事業本部長 取締役機能製品事業本部長兼研究開 発センター副センター長(現任)	(注)3	14
取締役	機能製品事業 本部フィルム 事業部長	上 前 昌 己	昭和34年2月3日生	昭和56年4月 平成12年4月 " 12年10月 " 15年6月 " 22年4月 " 25年4月 " 26年6月	当社入社 研究開発本部化成成品研究部長 技術・開発本部樹脂研究部長 NCI(VIETNAM)CO.,LTD. 代表取締役社長 当社機能フィルム事業部ステッカー ビジネスユニットリーダー 機能製品事業本部フィルム事業部長 取締役機能製品事業本部フィルム 事業部長(現任)	(注)4	10
取締役		近 藤 基	昭和36年5月26日生	昭和60年4月 " 62年3月 " 62年4月 平成元年4月 " 20年7月 " 25年6月	新潟県職員採用 同上退職 司法修習生採用 弁護士登録(現任) 小野孝男法律事務所入所 弁護士法人小野総合法律事務所社員 (パートナー)(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		永 島 義 郎	昭和27年4月7日生	昭和50年4月 平成7年1月 " 8年10月 " 11年10月 " 12年7月 " 14年5月 " 16年6月 " 17年10月 " 21年6月	㈱三菱銀行 (現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 同行相模原支店長 同行融資第二部次長 同行融資第二部副部長 同行融資部副部長 同行虎ノ門支社長 東京ダイヤモンド再生・債権回収㈱ (現エム・ユー・フロンティア債権 回収㈱)代表取締役社長 エム・ユー・フロンティア債権回収 ㈱代表取締役副社長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		赤木 裕	昭和29年9月29日生	昭和53年4月 平成14年4月 " 16年7月 " 18年4月 " 20年4月 " 22年1月 " 24年6月 " 25年3月 " 25年6月	旭硝子㈱入社 同社化学品カンパニー企画・ 管理室長 同社化学品カンパニー品質保証室長 同社鹿島工場長 同社化学品カンパニーCSR室長 同社執行役員化学品カンパニー事業 統括本部長 同社執行役員化学品カンパニー技術 統括本部長 同社退職 当社常勤監査役(現任)	(注)5	
監査役		木村 公彦	昭和37年3月8日生	昭和59年4月 平成18年4月 " 20年3月 " 21年7月 " 25年2月 " 25年6月	旭硝子㈱入社 同社ディスプレイカンパニー企画・ 管理室ビジネスディベロップメント グループリーダー 同社エレクトロニクス&エネルギー 事業本部企画・管理室企画グループ リーダー 同社電子カンパニーエレクトロニク ス事業本部企画室企画グループ リーダー 同社社長室統括主幹(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
計							220

- (注) 1 取締役のうち、近藤 基氏は社外取締役であります。
- 2 監査役3名は、全員社外監査役であります。
- 3 平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 当社は、法令又は定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
吉田 達郎	昭和21年9月1日生	昭和46年4月 平成12年10月 " 13年6月 " 16年4月 " 19年6月 " 20年6月 " 23年4月	当社入社 技術・開発本部長 取締役技術・開発本部長 取締役事業研究部、開発研究部管掌、 知的財産部長 取締役 ㈱三和ケミカル代表取締役社長 当社取締役退任 ㈱三和ケミカル代表取締役社長退任	12

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

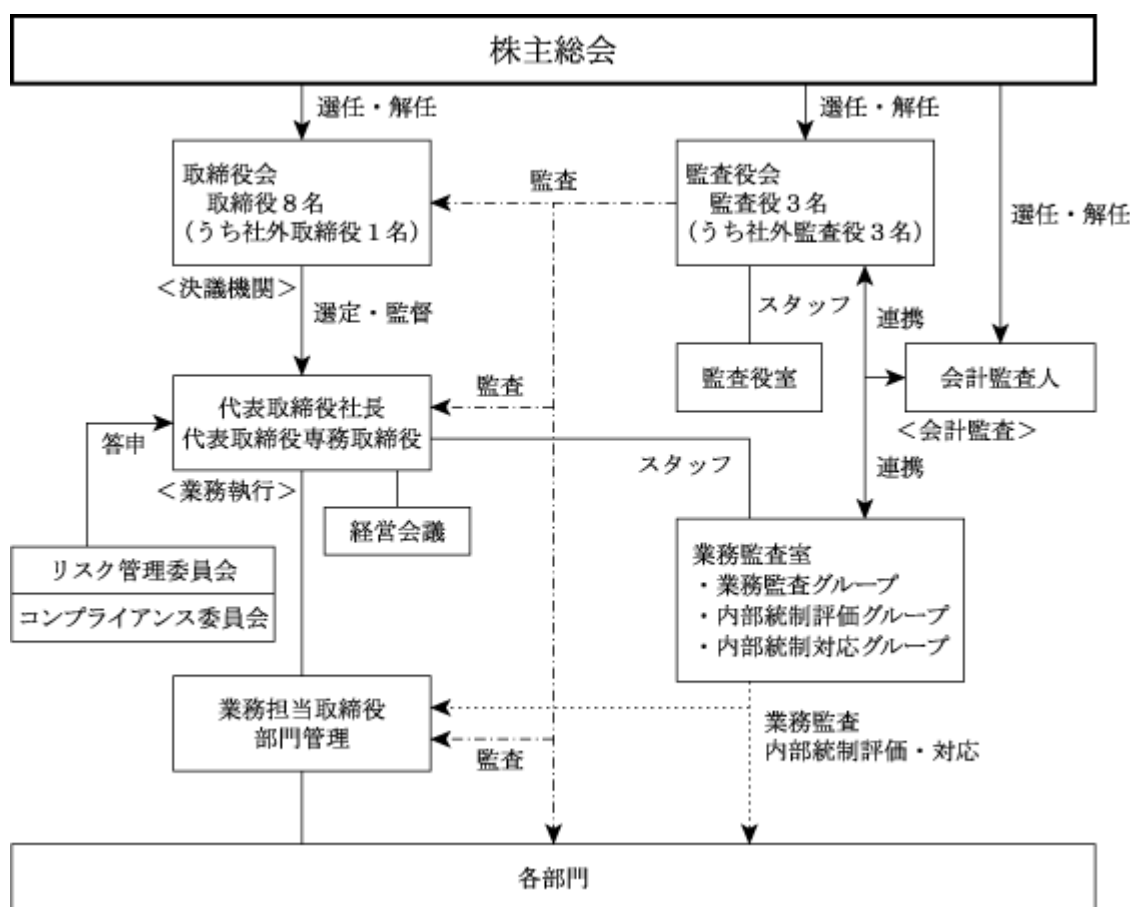
企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要

当社は、公正で透明性の高い経営と、変化の激しい経営環境のなかで迅速な経営判断と業務執行が行える体制にし、かつ内部牽制を有効に機能させることをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

当社は、取締役会並びに監査役会を設置し、取締役の業務執行を監査役が監視する体制を採用しております。取締役会は社外取締役1名を含む取締役8名で構成されており、代表取締役が業務執行にあたるほか、各担当取締役に権限を委譲しております。また、取締役会は毎月開催されており、「取締役会規程」に基づき付議される重要な議案について、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって決議を行っております。取締役会のほかに、常勤取締役及び監査役がメンバーとなり経営活動の諸施策の適切な実行を討議する経営会議を定期的に又は臨時に開催し、当社の規模として機動的な業務執行ができる体制を採用し、監査役による監視機能が有効に機能する体制としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



b 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会による監査を前提として取締役が業務執行を担当することが、現在の当社の事業運営の形態に照らして有効であると考えております。監査役会は全員が社外監査役である3名の監査役で組織されており、取締役の業務執行について厳正な監査を行っております。当社は監査役と、代表取締役に直結する業務監査及び内部統制の評価・対応を担当する業務監査室との連携により、業務執行に対する監視体制の強化を図っております。また、監査役は取締役会に加え、経営会議に出席し発言を行える仕組みを採用しております。さらに、定期的に監査役と代表取締役との意見交換会を開催することにより、経営者に対する監視機能の充実を促進しております。

c 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムの整備につきましては、取締役会において内部統制システム構築に関する基本方針を定めております。当社は、コンプライアンス委員会を設置しコンプライアンスの推進を図るほか、内部通報制度として

のホットラインの設置を行い、また内部牽制システムをより充実させるため、兼務を含めて20名の陣容で業務監査室を設置しております。業務監査室には業務監査を担当する業務監査グループのほかに、内部統制の評価を担当する内部統制評価グループ、内部統制の是正を統括する内部統制対応グループを設置し、内部統制システムの更なる充実を図っております。

リスク管理体制として、日常的なリスク管理を行う各担当部署のほかにリスク管理委員会を設置し、リスク発生時の連絡や対応体制の整備を進めております。

d 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役近藤基氏及び社外監査役永島義郎、赤木裕、木村公彦の3氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額であります。

内部監査及び監査役監査

監査役は、監査役会が策定した監査方針に従って、取締役会その他重要な会議に出席し、積極的な発言を行うとともに、重要な書類の閲覧、各部門及び子会社調査等を行い、監査役会に報告しております。また、監査役は、期初に会計監査人から年間監査計画の説明を受け、期中には適宜状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けております。加えて、監査役は、内部監査部門である業務監査室の監査の結果について報告を受け、必要に応じて情報交換を行っております。これらの監査の結果を基に監査役会の監査報告書を作成して取締役に提出しております。なお、監査役永島義郎氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役のスタッフ部門として3名（兼務者）の所属員からなる監査役室が設置されており、監査役を補佐し、内部牽制の状況をチェックしております。このほか、業務監査室（兼務を含め20名）の中の業務監査グループが、年間の監査計画に基づく内部監査を実施し、その結果を取締役及び監査役に報告しております。また、業務監査室業務監査グループは、要請により当社のグループ会社に対しても業務監査を通じて業務遂行に問題が生じないように指導しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役1名及び社外監査役3名を選任しております。当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、(株)東京証券取引所が定める独立性の基準等を参考としており、社内外からの推薦に基づき協議のうえ、経験や見識により社外の立場から当社の内部統制強化のために社外取締役又は社外監査役としてふさわしいと判断して社外取締役及び社外監査役の選任を行っております。

当社の社外取締役は1名であります。社外取締役近藤基氏は、弁護士であり弁護士法人小野総合法律事務所の社員（パートナー）であります。当社と同事務所の間には特別の関係はありません。同氏は、弁護士としての豊富な経験と専門知識を活かして、独立した立場で経営の監督機能を発揮していただけることが期待できるため、社外取締役として選任しております。当社は同氏を、(株)東京証券取引所に独立役員として届け出ております。当社においては、独立役員の資格を充たす社外役員は同氏であります。当社と同氏の間には特別の利害関係はありません。

当社の監査役3名は全員社外監査役であります。

社外監査役永島義郎氏は、当社のメインバンクであり、かつ当社の大株主である(株)三菱東京UFJ銀行出身であります。また、同氏以外に同行の出身者が当社の取締役に就任しております。同氏は、(株)東京三菱銀行（現(株)三菱東京UFJ銀行）を平成16年6月に退職後、同行の子会社である東京ダイヤモンド再生・債権回収(株)（現エム・ユー・フロンティア債権回収(株)）の代表取締役社長、エム・ユー・フロンティア債権回収(株)の代表取締役副社長でありましたが、当社と同社の間には、利害関係はありません。当社は同氏を、金融機関での長年の経験や見識、財務・会計に関する知見を活かして、監査機能を発揮していただいているため、社外監査役に選任しております。

社外監査役赤木裕氏は、当社の大株主である旭硝子(株)の元執行役員であります。当社と同社の間には、一部製品販売等の取引関係があります。また、同氏以外に同社の出身者が当社の取締役に、同社の従業員が当社の監査役に就任しております。当社は同氏を、製造会社の技術部門や事業部門での長年の経験や見識を活かして、監査機能を発揮していただけることが期待できるため、社外監査役に選任しております。

社外監査役木村公彦氏は、旭硝子(株)の社長室統括主幹であります。当社は同氏を、製造会社の事業部門での企画・管理の経験や見識を活かして、監査機能を発揮していただけることが期待できるため、社外監査役に選任しております。

当社と監査役3名との間には特別の利害関係はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、会計監査を受けております。会計監査業務を執行する公認会計士は、平野洋、郷右近隆也の両氏であります。なお、継続監査年数については7年を超える者がいないため、記載を省略しております。また、監査業務に係る補助者は、有限責任監査法人トーマツに勤務する公認会計士等により構成されております。

役員の報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	退職慰労金等	
取締役 (社外取締役を除く)	125	119	6	10
社外役員	46	45	1	7

- (注) 1 上記には、平成25年6月27日開催の第114回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名及び社外監査役3名を含んでおります。
- 2 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 3 当社は、平成25年6月27日開催の第114回定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、上記の退職慰労金等には、制度廃止以前の役員退職慰労引当金の当事業年度における増加額7百万円(取締役8名6百万円、社外監査役4名0百万円)が含まれております。
- 4 上記の退職慰労金等には、平成25年6月27日開催の第114回定時株主総会の決議に基づき支給した、次の役員退職慰労金が含まれております。なお、当該役員退職慰労金は当事業年度及び過年度の有価証券報告書に記載した役員退職慰労引当金の増加額を除いております。
- 退任社外監査役 1名 0百万円
- 5 役員ごとの報酬等の総額につきましては、総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
- 6 各取締役の報酬については、株主総会の決議によって決定した報酬総額の限度額内において、個々の取締役の職務と責任をもとに、世間水準を考慮して、取締役会の決議により取締役社長が決定しております。各監査役の報酬については、株主総会の決議によって決定した報酬総額の限度額内において、個々の監査役の職務と責任をもとに、監査役の協議により決定しております。
- ・取締役の報酬額は、平成25年6月27日開催の第114回定時株主総会において年額240百万円以内(うち社外取締役分は年額15百万円以内)と決議されております。なお、取締役の報酬額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないと決議されております。
 - ・監査役の報酬額は、平成25年6月27日開催の第114回定時株主総会において年額84百万円以内と決議されております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 43銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,667百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度(平成25年3月31日)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	989,700	552	取引先企業との関係強化
電気化学工業(株)	900,000	300	"
東海カ - ボン(株)	825,000	266	"
リンテック(株)	21,000	37	"
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	160,000	30	"
東京海上ホールディングス(株)	11,025	29	"
藤森工業(株)	11,644	26	"
北陸電気工業(株)	100,925	11	"
(株)富山銀行	25,000	4	"
(株)サンエー化研	3,000	1	"
(株)マルエツ	3,894	1	"

(注) 投資株式の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものが30銘柄に満たないため、対象となる全ての銘柄を記載しております。

当事業年度(平成26年3月31日)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	989,700	561	取引先企業との関係強化
電気化学工業(株)	900,000	318	〃
東海カ - ボン(株)	825,000	288	〃
リンテック(株)	21,000	41	〃
東京海上ホールディングス(株)	11,025	34	〃
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	160,000	31	〃
藤森工業(株)	11,880	31	〃
北陸電気工業(株)	111,145	15	〃
(株)富山銀行	25,000	4	〃
(株)サンエー化研	3,000	1	〃
(株)マルエツ	3,894	1	〃

(注) 投資株式の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものが30銘柄に満たないため、対象となる全ての銘柄を記載しております。

取締役の定数

当社の取締役は、3名以上とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能とすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	62		59	
連結子会社				
計	62		59	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu LTD.に対して、当社の連結子会社であるTHAI DECAL CO.,LTD.他3社は、監査証明業務に係る報酬及び非監査業務に係る報酬として、5百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu LTD.に対して、当社の連結子会社であるTHAI DECAL CO.,LTD.他3社は、監査証明業務に係る報酬及び非監査業務に係る報酬として、5百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度いずれも該当事項はありませんが、監査公認会計士等の報酬等については、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき作成しており、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき作成しており、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づき作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

3 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修へ参加するなど、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,872	5,675
受取手形及び売掛金	5 13,706	16,376
商品及び製品	4,955	4,880
仕掛品	1,611	1,577
原材料及び貯蔵品	1,823	1,933
繰延税金資産	414	363
その他	574	630
貸倒引当金	94	157
流動資産合計	27,862	31,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,807	17,303
減価償却累計額	11,976	12,260
建物及び構築物（純額）	4,830	5,042
機械装置及び運搬具	31,716	33,710
減価償却累計額	25,265	26,459
機械装置及び運搬具（純額）	6,451	7,250
工具、器具及び備品	5,007	4,927
減価償却累計額	4,197	4,052
工具、器具及び備品（純額）	810	874
土地	3 14,063	3 13,497
リース資産	997	1,052
減価償却累計額	660	748
リース資産（純額）	336	303
建設仮勘定	647	143
有形固定資産合計	2 27,139	2 27,111
無形固定資産		
投資その他の資産	403	498
投資有価証券	1 2,429	1 2,941
長期貸付金	340	256
繰延税金資産	1,523	1,827
退職給付に係る資産		133
その他	760	577
貸倒引当金	173	225
投資その他の資産合計	4,879	5,512
固定資産合計	32,423	33,122
資産合計	60,285	64,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 9,862	10,510
短期借入金	2, 4 14,019	2, 4 14,460
未払法人税等	276	331
賞与引当金	504	496
設備関係支払手形	460	450
その他	2,115	2,852
流動負債合計	27,239	29,102
固定負債		
長期借入金	2 6,830	2 6,487
退職給付引当金	2,904	
退職給付に係る負債		3,261
役員退職慰労引当金	192	108
再評価に係る繰延税金負債	3 3,885	3 3,745
その他	232	352
固定負債合計	14,045	13,954
負債合計	41,284	43,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,034	7,034
資本剰余金	2,404	2,404
利益剰余金	3,187	3,750
自己株式	9	10
株主資本合計	12,616	13,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90	5
繰延ヘッジ損益	46	7
土地再評価差額金	3 6,938	3 6,683
為替換算調整勘定	1,184	952
退職給付に係る調整累計額		320
その他の包括利益累計額合計	5,617	7,302
少数株主持分	767	863
純資産合計	19,001	21,345
負債純資産合計	60,285	64,403

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	50,779	55,610
売上原価	1, 3 39,260	1, 3 42,990
売上総利益	11,519	12,619
販売費及び一般管理費	2, 3 10,438	2, 3 11,221
営業利益	1,080	1,397
営業外収益		
受取利息	41	64
受取配当金	64	82
受取賃貸料	67	67
受取保険金	18	88
補助金収入	41	76
持分法による投資利益	15	
為替差益	93	128
その他	79	108
営業外収益合計	423	615
営業外費用		
支払利息	269	264
手形売却損	15	4
持分法による投資損失		3
その他	106	146
営業外費用合計	391	418
経常利益	1,113	1,594
特別利益		
固定資産売却益		4 24
特別利益合計		24
特別損失		
固定資産除却損	5 37	5 69
投資有価証券等評価損	45	6
減損損失	6 189	6 457
特別退職金		169
特別損失合計	272	703
税金等調整前当期純利益	841	915
法人税、住民税及び事業税	588	720
法人税等調整額	211	404
法人税等合計	376	316
少数株主損益調整前当期純利益	464	598
少数株主利益又は少数株主損失()	1	126
当期純利益	466	472

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	464	598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	98
繰延ヘッジ損益	21	39
為替換算調整勘定	1,311	2,192
その他の包括利益合計	7 1,461	7 2,329
包括利益	1,926	2,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,844	2,732
少数株主に係る包括利益	82	195

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,034	2,404	2,885	8	12,314
当期変動額					
剰余金の配当			163		163
当期純利益			466		466
土地再評価差額金の取崩			0		0
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			302	0	302
当期末残高	7,034	2,404	3,187	9	12,616

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	246	25	6,938	2,427		4,239	784	17,337
当期変動額								
剰余金の配当								163
当期純利益								466
土地再評価差額金の取崩								0
自己株式の取得								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	21	0	1,243		1,378	17	1,361
当期変動額合計	156	21	0	1,243		1,378	17	1,663
当期末残高	90	46	6,938	1,184		5,617	767	19,001

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,034	2,404	3,187	9	12,616
当期変動額					
剰余金の配当			163		163
当期純利益			472		472
土地再評価差額金の取崩			254		254
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			563	0	562
当期末残高	7,034	2,404	3,750	10	13,179

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	90	46	6,938	1,184		5,617	767	19,001
当期変動額								
剰余金の配当								163
当期純利益								472
土地再評価差額金の取崩								254
自己株式の取得								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85	39	254	2,136	320	1,685	96	1,781
当期変動額合計	85	39	254	2,136	320	1,685	96	2,344
当期末残高	5	7	6,683	952	320	7,302	863	21,345

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	841	915
減価償却費	2,531	2,629
減損損失	189	457
退職給付引当金の増減額(は減少)	151	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		345
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	83
賞与引当金の増減額(は減少)	4	10
貸倒引当金の増減額(は減少)	25	95
受取利息及び受取配当金	106	146
支払利息	269	264
為替差損益(は益)	226	179
持分法による投資損益(は益)	15	3
特別退職金		169
固定資産除却損	37	69
固定資産売却損益(は益)		24
投資有価証券等評価損益(は益)	45	6
売上債権の増減額(は増加)	1,413	2,019
たな卸資産の増減額(は増加)	546	799
仕入債務の増減額(は減少)	30	60
その他	256	340
小計	3,034	4,052
利息及び配当金の受取額	121	156
利息の支払額	275	272
特別退職金の支払額		169
法人税等の支払額	579	680
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,301	3,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,460	1,406
定期預金の払戻による収入	765	1,197
有形固定資産の取得による支出	2,475	2,086
有形固定資産の売却による収入	25	252
投資有価証券等の取得による支出	424	423
投資有価証券等の売却による収入	38	15
貸付けによる支出	324	8
貸付金の回収による収入	290	11
その他	66	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,632	2,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	414	135
長期借入れによる収入	3,990	3,510
長期借入金の返済による支出	3,124	3,827
社債の償還による支出	200	
配当金の支払額	163	163
リース債務の返済による支出	149	112
その他	93	101
財務活動によるキャッシュ・フロー	673	559
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	330
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	464	356
現金及び現金同等物の期首残高	4,377	3,912
現金及び現金同等物の期末残高	3,912	4,269

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、USK-Human(株)であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社5社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、非連結子会社としております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社は、非連結子会社5社及び関連会社3社のうち、非連結子会社USK-Human(株)の1社であります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社NIPPON CARBIDE INDIA PVT.LTD.他3社及び関連会社早月生コン(株)他2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日と決算日の異なる連結子会社の決算日は以下のとおりであります。連結財務諸表作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月以内であるため各連結子会社の事業年度の財務諸表に基づき連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

	(決算日)
エヌシーアイ電子(株)	(12月31日)
ニッカポリマ(株)	(12月31日)
ニッセツ(株)	(12月31日)
恩希愛(杭州)化工有限公司	(12月31日)
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(USA)INC.	(12月31日)
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(South Carolina)INC.	(12月31日)
PT ALVINY INDONESIA	(12月31日)
ELECTRO-CERAMICS(THAILAND)CO.,LTD.	(12月31日)
NCI HOLDING(THAILAND)CO.,LTD.	(12月31日)
THAI DECAL CO.,LTD.	(12月31日)
NCI(VIETNAM)CO.,LTD.	(12月31日)
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(NETHERLANDS)B.V.	(12月31日)
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES(EUROPE)GmbH	(12月31日)
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES FRANCE S.A.S.	(12月31日)
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES ESPAÑA S.A.	(12月31日)
ビニフレーム工業(株)	(1月31日)
(株)三和ケミカル	(1月31日)
(株)北陸セラミック	(1月31日)
ダイヤモンドエンジニアリング(株)	(1月31日)

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

3 たな卸資産

主として月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1 有形固定資産(リース資産を除く)

主として機械装置は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

2 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

また、土地使用権については、土地使用契約期間に基づき每期均等償却しております。

3 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、各社における内部規程に則って期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付見込額の期間帰属方法は期間定額基準によっております。また、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度の翌年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部における退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

工事契約については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算、収益及び費用についても決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段.....金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象.....借入金、外貨建予定取引

ヘッジ方針

借入債務の金利変動リスク及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引担当部署が、半年ごとにヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動との比較に基づき評価を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準適用指針第25号)を当連結会計年度末より適用しております。(ただし、同会計基準第35項及び同適用指針第67項の定めを除く。)

これに伴い、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を加え、退職給付に係る負債に3,261百万円計上しております。

また、同会計基準第37項の定めに従い遡及処理せず、当該変更に伴う影響額を純資産の部における退職給付に係る調整累計額に320百万円計上しております。

この結果、同会計基準及び同会計基準の適用指針の適用前と比較して、当連結会計年度の1株当たり純資産額が3円91銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準適用指針第25号)

1 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法並びに退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正や開示の拡充等であります。

2 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法は、平成27年3月期の期首から適用いたします。なお、当該改正以外は適用済であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取保険金」及び「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

また、前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「賃貸収入原価」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に表示しておりました139百万円は、「受取保険金」18百万円、「補助金収入」41百万円及び「その他」79百万円として、営業外費用に表示しておりました「賃貸収入原価」47百万円及び「その他」58百万円は、「その他」146百万円として組替えしております。

(連結貸借対照表関係)

1 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	558百万円	955百万円

2 2 このうち、借入金の担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(担保に供されている資産)		
建物及び構築物	1,488百万円	1,455百万円
機械装置及び運搬具	1,236 "	1,255 "
土地	11,351 "	10,952 "
計	14,076 "	13,663 "
(担保を付している債務)		
短期借入金	1,090百万円	895百万円
長期借入金(1年内返済予定を含む)	3,355 "	3,640 "
(上記のうち工場財団抵当として担保に供されている資産)		
建物及び構築物	852百万円	832百万円
機械装置及び運搬具	1,236 "	1,255 "
土地	10,232 "	9,838 "
計	12,322 "	11,926 "

3 3 事業用土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (時価が帳簿価額を下回る金額)	5,821百万円	5,655百万円

4 4 コミットメントライン契約

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	3,700百万円	3,700百万円
借入実行残高	"	"
借入未実行残高	3,700 "	3,700 "

5 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(保証債務)		
NIPPON CARBIDE INDIA PVT.LTD. (通貨スワップ契約履行保証)	159百万円	113百万円
鑽石(大連)機電技術有限公司 (契約履行保証)	2 "	"
計	162 "	113 "

6 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	706百万円	430百万円

7 5 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日が金融機関の休日の場合、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	265百万円	百万円
支払手形	76 "	"

(連結損益計算書関係)

1 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	106百万円	119百万円

2 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払運賃	1,368百万円	1,467百万円
給料手当	2,586 "	2,798 "
研究開発費	2,077 "	2,067 "
賞与引当金繰入額	172 "	171 "
退職給付費用	209 "	212 "
役員退職慰労引当金繰入額	45 "	25 "
貸倒引当金繰入額	89 "	124 "

3 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費	2,208百万円	2,204百万円

4 固定資産売却益及び固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
4 固定資産売却益		
工具、器具及び備品	百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	”	5 ”
5 固定資産除却損		
建物及び構築物	10百万円	41百万円
機械装置及び運搬具	8 ”	24 ”

5 6 減損損失

当社グループは、原則として事業用資産については事業部、遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っており、収益性や評価額が著しく低下した以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
電子・光学製品製造	栃木県佐野市	土地	186
遊休	富山県富山市等	土地	2
計			189

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として路線価を合理的に調整した価格等に基づき評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
全社(共通)	富山県魚津市	土地	394
遊休	栃木県佐野市等	土地	63
計			457

全社(共通)については、当社の工場用地の一部にて太陽光発電・売電事業を行うことを平成25年 8月23日開催の取締役会において決定したことによる用地転用や、当該土地の時価の下落が認められたことにより、減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として路線価を合理的に調整した価格等に基づき評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	160百万円	136百万円
組替調整額	19 "	8 "
税効果調整前	180 "	128 "
税効果額	8 "	29 "
その他有価証券評価差額金	171 "	98 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	33 "	71 "
組替調整額	9 "	27 "
税効果調整前	23 "	44 "
税効果額	2 "	4 "
繰延ヘッジ損益	21 "	39 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,311 "	2,192 "
税効果調整前	1,311 "	2,192 "
為替換算調整勘定	1,311 "	2,192 "
その他の包括利益合計	1,461 "	2,329 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,940,298			81,940,298

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,866	1,803		55,669

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年 6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	163百万円
1株当たり配当額	2円
基準日	平成24年 3月31日
効力発生日	平成24年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年 6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	163百万円
1株当たり配当額	2円
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成25年 3月31日
効力発生日	平成25年 6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,940,298			81,940,298

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,669	2,115		57,784

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	163百万円
1株当たり配当額	2円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	163百万円
1株当たり配当額	2円
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	4,872百万円	5,675百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	959 "	1,406 "
現金及び現金同等物	3,912 "	4,269 "

(リース取引関係)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として電子・光学製品製造設備であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)3」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	60百万円	46百万円
1年超	60 "	25 "
合計	120 "	72 "

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主として銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理の規程に沿ってリスク低減を図っております。また、一部の外貨建売上債権、外貨建仕入債務等については、為替の変動リスクに対して先物為替予約を実施しております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を行っております。また、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4（7）」に記載のとおりであります。

なお、デリバティブ取引については、当社グループ各社は、各社の取締役会の承認を得たデリバティブ取引に関する内部規程を設けており、取引の実行及び管理等については、グループ各社において当該規程に則って行われ、各社の取締役会に対して定期的に取引残高、時価及び有効性の評価等が報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「注記事項 デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	時価の 算定方法
現金及び預金	4,872	4,872		(*1)
受取手形及び売掛金	13,706	13,706		(*1)
投資有価証券				
その他有価証券	1,675	1,675		(*2)
長期貸付金	340	349	9	(*3)
資産計	20,594	20,603	9	
支払手形及び買掛金	9,862	9,862		(*1)
短期借入金	14,019	14,115	96	(*4)
未払法人税等	276	276		(*1)
設備関係支払手形	460	460		(*1)
長期借入金	6,830	6,819	11	(*5)
負債計	31,450	31,535	84	
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されていないもの	4	4		
ヘッジ会計が適用されているもの	49	49		

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	時価の 算定方法
現金及び預金	5,675	5,675		(*1)
受取手形及び売掛金	16,376	16,376		(*1)
投資有価証券				
その他有価証券	1,794	1,794		(*2)
長期貸付金	256	256	0	(*3)
資産計	24,102	24,102	0	
支払手形及び買掛金	10,510	10,510		(*1)
短期借入金	14,460	14,537	76	(*4)
未払法人税等	331	331		(*1)
設備関係支払手形	450	450		(*1)
長期借入金	6,487	6,463	23	(*5)
負債計	32,241	32,293	52	
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されていないもの	19	19		
ヘッジ会計が適用されているもの	5	5		

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(*1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(*2) 株式は取引所の価格によっております。

(*3) 元利息の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(*4) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金のうち1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金と同様の算定方法によっております。

(*5) 元利息の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

有価証券に関する事項については「注記事項 有価証券関係」に、デリバティブ取引に関する事項については「注記事項 デリバティブ取引関係」に記載のとおりであります。

3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	754百万円	1,147百万円

(注) 上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

4 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金及び預金	4,872		
受取手形及び売掛金	13,706		
長期貸付金	7	329	3

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金及び預金	5,675		
受取手形及び売掛金	16,376		
長期貸付金	85	250	

5 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,401					
長期借入金	3,618	2,913	2,149	1,330	437	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,812					
長期借入金	3,647	2,982	2,034	1,116	354	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 その他有価証券(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	583	439	144
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	1,091	1,266	174
合計	1,675	1,705	30

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について21百万円の評価減を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	38	2	1
その他			
合計	38	2	1

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	716	491	225
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	1,077	1,204	127
合計	1,794	1,696	97

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 百万円の評価減を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	23	8	
その他			
合計	23	8	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 英・ポンド	134		4	4

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 インド・ルピー 人民元 韓国・ウォン	外貨建予定 取引	285 31 461	4 26	22 2 8
	合計		778	31	29

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,480	1,480	20

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 英・ポンド	503		19	19

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 韓国・ウォン	外貨建予定 取引	209	57	5

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	988	948	10

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度又は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を設けており、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度又は確定拠出型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)

退職給付債務	5,360百万円
年金資産	2,069 "
未積立退職給付債務(+)	3,291 "
会計基準変更時差異の未処理額	399 "
未認識数理計算上の差異	219 "
未認識過去勤務債務	15 "
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	2,655 "
前払年金費用	248 "
退職給付引当金(-)	2,904 "

(注) 国内連結子会社は、主として退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

勤務費用	342百万円
利息費用	69 "
期待運用収益	30 "
会計基準変更時差異の費用処理額	199 "
数理計算上の差異の費用処理額	56 "
過去勤務債務の費用処理額	19 "
退職給付費用(+ + + + +)	656 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5% ~ 2.0%
期待運用収益率	1.5% ~ 2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度の翌年度から費用処理しております。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付制度として、確定給付企業年金制度又は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を設けており、一部の在外連結子会社は、確定給付制度又は確定拠出制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	3,835百万円
勤務費用	223 "
利息費用	78 "
数理計算上の差異の発生額	35 "
退職給付の支払額	163 "
その他	3 "
退職給付債務の期末残高	3,935 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	1,789百万円
期待運用収益	32 "
数理計算上の差異の発生額	22 "
事業主からの拠出額	108 "
退職給付の支払額	81 "
年金資産の期末残高	1,870 "

(3) 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度）

退職給付に係る負債の期首残高	1,183百万円
退職給付費用	157 "
未認識会計基準変更時差異の即時認識	29 "
退職給付の支払額	248 "
制度への拠出額	60 "
退職給付に係る負債の期末残高	1,062 "

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,061百万円
年金資産	2,195 "
	133 "
非積立型制度の退職給付債務	3,261 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,127 "
退職給付に係る負債	3,261 "
退職給付に係る資産	133 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,127 "

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	223百万円
利息費用	78 "
期待運用収益	32 "
会計基準変更時差異の費用処理額	169 "
数理計算上の差異の費用処理額	34 "
過去勤務費用の費用処理額	0 "
簡便法で計算した退職給付費用	157 "
確定給付制度に係る退職給付費用	630 "

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識会計基準変更時差異	199百万円
未認識数理計算上の差異	113 "
未認識過去勤務費用	13 "
合計	325 "

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	62%
債券	19%
株式	14%
その他	5%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%～2.0%
長期期待運用収益率	1.5%～2.0%

3 確定拠出制度

一部の在外連結子会社の当連結会計年度における拠出額は、4百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	737百万円	1,601百万円
退職給付引当金	1,015 "	"
退職給付に係る負債	"	1,113 "
減損損失	698 "	759 "
未実現利益に伴う税効果	455 "	468 "
投資有価証券等評価損	185 "	197 "
賞与引当金	181 "	174 "
棚卸資産評価損	107 "	108 "
その他	550 "	386 "
繰延税金資産小計	3,932 "	4,809 "
評価性引当額	1,655 "	2,331 "
繰延税金資産合計	2,277 "	2,477 "
(繰延税金負債)		
在外子会社の留保利益に係る税効果	99百万円	102百万円
その他有価証券評価差額金	47 "	77 "
前払年金費用	93 "	"
退職給付に係る資産	"	47 "
その他	97 "	59 "
繰延税金負債合計	338 "	286 "
繰延税金資産(又は負債)の純額	1,938 "	2,190 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1%	4.9%
住民税均等割等	3.1%	2.8%
欠損金子会社の未認識税務利益	7.1%	4.4%
評価性引当額の増減	30.6%	13.3%
外国税額控除	11.9%	8.1%
未実現利益の未認識税効果	0.7%	4.8%
在外子会社に係る税率差異	40.4%	37.7%
その他	11.7%	5.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%	34.6%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年3月31日公布法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度より復興特別法人税の課税が行われないこととなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、同日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額は5百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業活動は、製品・サービスごとに国内外の戦略を包括的に立案・実行する事業部等によって展開されており、当社の取締役会が、それらの事業ごとに分離された財務情報を入手し、経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的に検討を行っております。よって、当社グループは、それらの製品・サービスを基礎として、以下の4つを報告セグメントとしております。

- (1) 機能製品.....ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品、マーキングフィルム、ステッカー、包装用フィルム等の製造販売
- (2) 電子・光学製品.....再帰反射シート、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板等の製造販売
- (3) 建材関連.....住宅用アルミ建材等の製造販売
- (4) エンジニアリング...産業プラントの設計・施工等

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、事業・開発体制を一層強化し、連携・シナジー効果の促進、更には経営効率の向上と戦略機能の強化を図るため、平成25年4月1日付で組織変更しております。

この組織変更に伴い、当連結会計年度より、従来の「化成品関連製品」「フィルム・シート製品」「電子材料製品」「建材関連」及び「エンジニアリング」の5区分から「機能製品」「電子・光学製品」「建材関連」及び「エンジニアリング」の4区分に報告セグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメントに基づき作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円)	計 (百万円)
	機能製品 (百万円)	電子・光学 製品 (百万円)	建材 関連 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	24,189	13,067	8,926	3,652	49,834	945	50,779
セグメント間の内部 売上高又は振替高	529	5	8	2,410	2,952	2,952	
計	24,718	13,072	8,934	6,062	52,786	2,007	50,779
セグメント利益又は 損失()	2,462	1,360	84	430	1,616	503	1,113
その他の項目							
減価償却費	1,002	1,108	183	78	2,372	159	2,531
受取利息及び 支払利息	133	135	21	13	304	77	227
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	740	1,112	164	298	2,316	82	2,398

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る償却費が含まれております。

- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る増加額が含まれております。
- 6 セグメント資産の金額は経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円)	計 (百万円)
	機能製品 (百万円)	電子・光学 製品 (百万円)	建材 関連 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	24,732	14,343	10,026	5,660	54,760	850	55,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	401	6	6	1,978	2,391	2,391	
計	25,133	14,349	10,032	7,638	57,151	1,541	55,610
セグメント利益又は 損失()	1,878	780	254	462	1,814	220	1,594
その他の項目							
減価償却費	1,049	1,109	155	154	2,468	161	2,629
受取利息及び 支払利息	135	104	19	16	275	75	200
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	969	932	150	174	2,227	10	2,237

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る償却費が含まれております。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る増加額が含まれております。
- 6 セグメント資産の金額は経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
32,954	12,825	4,999	50,779

(注) 地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
21,431	5,196	511	27,139

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
35,126	13,325	7,157	55,610

(注) 地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
20,644	5,849	617	27,111

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円)	計 (百万円)
	機能製品 (百万円)	電子・光学 製品 (百万円)	建材関連 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	計 (百万円)		
減損損失		187	1		188	0	189

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円)	計 (百万円)
	機能製品 (百万円)	電子・光学 製品 (百万円)	建材関連 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	計 (百万円)		
減損損失		2	1		4	453	457

(注) 調整額は、主として報告セグメントに帰属しない土地に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

負ののれん発生益の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	222円68銭	1株当たり純資産額	250円14銭
1株当たり当期純利益	5円69銭	1株当たり当期純利益	5円76銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>(算定上の基礎)</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>(算定上の基礎)</p>	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	19,001百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	21,345百万円
普通株式に係る純資産額	18,233百万円	普通株式に係る純資産額	20,481百万円
差異の主な内訳		差異の主な内訳	
少数株主持分	767百万円	少数株主持分	863百万円
普通株式の発行済株式数	81,940,298株	普通株式の発行済株式数	81,940,298株
普通株式の自己株式数	55,669株	普通株式の自己株式数	57,784株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	81,884,629株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	81,882,514株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	466百万円	連結損益計算書上の当期純利益	472百万円
普通株式に係る当期純利益	466百万円	普通株式に係る当期純利益	472百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	81,885,489株	普通株式の期中平均株式数	81,883,258株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,093	11,040	0.926	
1年内返済予定の長期借入金	3,710	3,923	1.147	
1年内返済予定のリース債務	112	81		
長期借入金(1年内返済予定を除く)	7,278	6,888	1.076	平成27年4月～ 平成30年10月
リース債務(1年内返済予定を除く)	178	149		平成27年4月～ 平成31年3月
小計	22,373	22,083		
内部取引の消去	(1,253)	(920)		
合計	21,119	21,163		

(注) 1 長期借入金(1年内返済予定を除く)及びリース債務(1年内返済予定を除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,184	2,139	1,168	396
リース債務	73	63	9	3

2 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当期首及び当期末において、資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)における四半期情報等

累計期間		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	13,200	26,361	39,008	55,610
税金等調整前 四半期(当期)純利益	(百万円)	305	79	303	915
四半期(当期)純利益	(百万円)	180	453	551	472
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	2.20	5.54	6.74	5.76

会計期間		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失()	(円)	2.20	3.33	1.20	0.98

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	246	434
受取手形	1,418	1,139
売掛金	6,638	5,810
商品及び製品	1,502	1,168
仕掛品	138	113
原材料及び貯蔵品	407	468
前払費用	73	68
繰延税金資産	241	127
立替金	895	572
関係会社短期貸付金	729	515
未収入金	961	1,137
その他	55	24
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	13,079	11,579
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,845	1,950
構築物	367	350
機械及び装置	3,138	3,514
車両運搬具	12	8
工具、器具及び備品	210	209
土地	12,441	12,145
リース資産	19	8
建設仮勘定	114	
有形固定資産合計	218,149	218,186
無形固定資産		
	59	67
投資その他の資産		
投資有価証券	1,600	1,667
関係会社株式	8,881	9,260
関係会社出資金	5,625	5,625
関係会社長期貸付金	700	529
繰延税金資産	683	1,049
前払年金費用	248	133
その他	193	172
貸倒引当金	52	42
投資損失引当金	650	391
投資その他の資産合計	17,232	18,004
固定資産合計	35,441	36,258
資産合計	48,520	47,838

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 428	366
買掛金	6,934	5,872
短期借入金	2, 3 8,210	2, 3 8,093
1年内返済予定の長期借入金	2 2,843	2 2,859
リース債務	11	5
未払金	471	396
未払費用	161	190
未払法人税等	30	32
賞与引当金	334	333
設備関係支払手形	233	370
その他	106	99
流動負債合計	19,765	18,619
固定負債		
長期借入金	2 5,720	2 5,595
リース債務	8	3
退職給付引当金	1,276	1,408
役員退職慰労引当金	98	
再評価に係る繰延税金負債	3,885	3,745
その他	59	118
固定負債合計	11,048	10,871
負債合計	30,814	29,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,034	7,034
資本剰余金		
資本準備金	2,404	2,404
資本剰余金合計	2,404	2,404
利益剰余金		
その他利益剰余金	1,489	2,298
特別償却準備金	18	3
繰越利益剰余金	1,471	2,294
利益剰余金合計	1,489	2,298
自己株式	9	10
株主資本合計	10,919	11,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108	52
繰延ヘッジ損益	43	10
土地再評価差額金	6,938	6,683
評価・換算差額等合計	6,786	6,620
純資産合計	17,705	18,347
負債純資産合計	48,520	47,838

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	29,709	29,433
売上原価	24,752	24,436
売上総利益	4,956	4,996
販売費及び一般管理費	1 5,635	1 5,764
営業損失()	678	767
営業外収益		
受取利息	26	27
受取配当金	1,171	1,258
その他	299	424
営業外収益合計	1,496	1,711
営業外費用		
支払利息	191	184
手形売却損	11	
休止設備固定費	5	37
その他	61	54
営業外費用合計	269	276
経常利益	548	666
特別利益		
投資有価証券売却益	2	
投資損失引当金戻入額	53	258
特別利益合計	55	258
特別損失		
固定資産除却損	2 11	2 46
投資有価証券評価損	2	6
関係会社株式評価損	143	
減損損失	7	453
関係会社整理損		11
特別損失合計	165	518
税引前当期純利益	438	407
法人税、住民税及び事業税	71	90
法人税等調整額	189	401
法人税等合計	117	310
当期純利益	556	717

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
			その他利益剰余金			
		資本準備金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,034	2,404	32	1,064	8	10,526
当期変動額						
特別償却準備金の取崩			13	13		
剰余金の配当				163		163
当期純利益				556		556
土地再評価差額金の取崩				0		0
自己株式の取得					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			13	406	0	392
当期末残高	7,034	2,404	18	1,471	9	10,919

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	
当期首残高	231	25	6,938	17,207
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				163
当期純利益				556
土地再評価差額金の取崩				0
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123	17	0	105
当期変動額合計	123	17	0	498
当期末残高	108	43	6,938	17,705

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,034	2,404	18	1,471	9	10,919
当期変動額						
特別償却準備金の取崩			15	15		
税率変更による積立金の調整額			0	0		
剰余金の配当				163		163
当期純利益				717		717
土地再評価差額金の取崩				254		254
自己株式の取得					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			14	823	0	808
当期末残高	7,034	2,404	3	2,294	10	11,727

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	
当期首残高	108	43	6,938	17,705
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				
税率変更による積立金の調整額				
剰余金の配当				163
当期純利益				717
土地再評価差額金の取崩				254
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56	32	254	166
当期変動額合計	56	32	254	641
当期末残高	52	10	6,683	18,347

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式・出資金

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

機械及び装置 定額法

その他の有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度の翌年度から費用処理しております。

(4) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し損失見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

(3) ヘッジ方針

借入債務の金利変動リスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引担当部署が、半年ごとにヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動との比較に基づき評価を行っております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しており、同条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

また、以下の事項については、記載を省略しております。

- ・リース取引に関する注記（財務諸表等規則第8条の6第4項による。）
- ・事業用土地の再評価に関する注記（同規則42条第3項による。）
- ・1株当たり純資産額の注記（同規則第68条の4第3項による。）
- ・製造原価明細書（同規則第75条第2項ただし書きによる。）
- ・たな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する記載（同規則第80条第3項による。）
- ・研究開発費の注記（同規則第86条第2項による。）
- ・減損損失に関する注記（同規則第95条の3の2第2項による。）
- ・自己株式に関する注記（同規則第107条第2項による。）
- ・有価証券明細表（同規則第121条第3項による。）

(貸借対照表関係)

1 2 このうち、借入金の担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(担保に供されている資産)		
建物	746百万円	738百万円
構築物	38 "	35 "
機械装置	1,353 "	1,348 "
土地	10,203 "	9,809 "
計	12,342 "	11,931 "

(担保を付している債務)

短期借入金	136百万円	25百万円
長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,883 "	2,434 "

2 3 コミットメントライン契約

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	3,700百万円	3,700百万円
借入実行残高	"	"
借入未実行残高	3,700 "	3,700 "

3 保証債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社の銀行借入等に対する保証	830百万円	600百万円
関係会社の契約履行に対する保証	486 "	372 "
保証債務 計	1,316 "	973 "

関係会社のリース債務に対する 経営指導念書差入	167百万円	126百万円
----------------------------	--------	--------

4 1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	356百万円	百万円

5 関係会社に対する主な資産・負債

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	3,869百万円	3,516百万円
長期金銭債権	700 "	529 "
短期金銭債務	3,390 "	3,054 "

6 4 事業年度末日満期手形の処理

事業年度末日が金融機関の休日の場合、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	265百万円	百万円
支払手形	138 "	"

(損益計算書関係)

- 1 1 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額並びに割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払運賃	662百万円	634百万円
給料手当	970 "	1,018 "
賞与引当金繰入額	131 "	127 "
退職給付費用	130 "	132 "
研究開発費	1,985 "	1,930 "
割合		
販売費	36%	35%
一般管理費	64%	65%

- 2 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
2 固定資産除却損		
建物	8百万円	25百万円
機械及び装置	3 "	16 "

- 3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,150百万円	4,041百万円
仕入高	13,639 "	12,922 "
営業取引以外の取引高	2,450 "	2,915 "

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	8,860百万円	9,239百万円
関連会社株式	20 "	20 "

(注) 上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
子会社株式・出資金評価損	1,664百万円	1,100百万円
繰越欠損金	349 "	1,031 "
退職給付引当金	453 "	498 "
減損損失	241 "	181 "
賞与引当金	126 "	117 "
その他	778 "	558 "
繰延税金資産小計	3,614 "	3,488 "
評価性引当額	2,543 "	2,210 "
繰延税金資産合計	1,071 "	1,278 "
(繰延税金負債)		
前払年金費用	93百万円	47百万円
その他	52 "	53 "
繰延税金負債合計	146 "	100 "
繰延税金資産(又は負債)の純額	925 "	1,177 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%	5.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	94.0%	106.0%
住民税均等割等	3.7%	4.0%
評価性引当額の増減	3.1%	36.6%
外国税額控除	22.7%	18.3%
その他	0.2%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8%	76.3%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年3月31日公布法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度より復興特別法人税の課税が行われないこととなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、同日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来37.8%から35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額は5百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,845	242	0	136	1,950	3,885
	構築物	367	44	3	57	350	1,552
	機械装置	3,138	1,110	17	717	3,514	11,290
	車両運搬具	12	3	0	7	8	116
	工具器具備品	210	107	0	108	209	1,518
	土地	12,441	321	617		12,145	
		[10,823]		[394]		[10,429]	
				(453)			
	リース資産	19			10	8	203
	建設仮勘定	114	1,718	1,833			
	計	18,149	3,547	2,472	1,038	18,186	18,568
		[10,823]		[394]		[10,429]	
				(453)			
無形固定資産		59	10	0	2	67	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	機能製品製造設備	313百万円
	電子・光学製品製造設備	636 "
建設仮勘定	機能製品製造設備	407 "
	電子・光学製品製造設備	674 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	富山県魚津市本新	394百万円
	新潟県長岡市南陽	191 "
	栃木県佐野市栄町	31 "
建設仮勘定	機能製品製造設備	407 "
	電子・光学製品製造設備	788 "

3 当期首残高、当期減少額及び当期末残高の〔 〕内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日改正法律第19号）に基づく事業用土地の再評価差額であり、当期減少額は減損損失の計上によるものであります。

4 当期減少額の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	53	0	9	43
投資損失引当金	650		258	391
賞与引当金	334	333	334	333
役員退職慰労引当金	98	5	104	

(注) 役員退職慰労引当金は、平成25年6月27日開催の第114回定時株主総会の終結の時をもって制度が廃止されたことに伴い、全額取崩しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。なお、電子公告は、次の当社ホームページに掲載します。(http://www.carbide.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第114期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第114期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成25年7月2日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第115期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月13日関東財務局長に提出。

第115期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月13日関東財務局長に提出。

第115期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

日本カーバイド工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーバイド工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本カーバイド工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本カーバイド工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

日本カーバイド工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーバイド工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。